

令和元年度

九十九里地域水道企業団
水道用水供給事業決算書

1 令和元年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	法第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額	合 計			
第1款 水道用水供給 事業収益	6,565,550,000	36,439,000	0	6,601,989,000	6,584,059,547	△ 17,929,453	うち仮受消費税及び地方消費税 489,231,288
第1項 営業収益	5,860,111,000	68,833,000	0	5,928,944,000	5,925,339,386	△ 3,604,614	うち仮受消費税及び地方消費税 489,155,583
第2項 営業外収益	705,438,000	△ 32,394,000	0	673,044,000	658,720,161	△ 14,323,839	うち仮受消費税及び地方消費税 75,705
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	法第24条第3項の 規定による支出額	小 計	法第26条第2項の 規定による繰越額					
第1款 水道用水供給 事業費用	6,214,327,000	△ 157,061,000	0	0	0	6,057,266,000	0	6,057,266,000	5,945,406,161	0	111,859,839	うち仮払消費税 及び地方消費税 203,696,817
第1項 営業費用	6,059,929,000	△ 157,061,000	0	△ 32,000	0	5,902,836,000	0	5,902,836,000	5,820,979,208	0	81,856,792	うち仮払消費税 及び地方消費税 203,696,817
第2項 営業外費用	124,397,000	0	0	32,000	0	124,429,000	0	124,429,000	124,426,953	0	2,047	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(注) 法とは地方公営企業法(昭和27年法律第292号)をいう。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	法第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	74,835,000	4,048,000	78,883,000	0	0	78,883,000	0	△ 78,883,000	
第1項 負担金	74,835,000	4,048,000	78,883,000	0	0	78,883,000	0	△ 78,883,000	翌年度繰越額173,500千円に係る財源充当額78,883千円

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	法第26条の規定 による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		法第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	5,358,211,000	△ 181,687,000	0	0	5,176,524,000	0	90,691,667	5,267,215,667	4,975,121,466	173,500,000	117,435,067	290,935,067	1,159,134	うち仮払消費税 及び地方消費税 309,249,181
第1項 建設改良費	4,204,644,000	△ 181,687,000	0	0	4,022,957,000	0	90,691,667	4,113,648,667	3,821,556,875	173,500,000	117,435,067	290,935,067	1,156,725	うち仮払消費税 及び地方消費税 303,768,245
第2項 拡張工事費	12,294,000	0	0	0	12,294,000	0	0	12,294,000	12,292,402	0	0	0	1,598	
第3項 企業債償還金	526,173,000	0	0	0	526,173,000	0	0	526,173,000	526,172,494	0	0	0	506	
第4項 年賦償還金	115,100,000	0	0	0	115,100,000	0	0	115,100,000	115,099,695	0	0	0	305	うち仮払消費税 及び地方消費税 5,480,936
第5項 投資	500,000,000	0	0	0	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,975,121,466円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額309,249,181円及び過年度分損益勘定留保資金4,665,872,285円で補てんした。

(注) 法とは地方公営企業法(昭和27年法律第292号)をいう。

2 令和元年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,434,737,803		
(2) その他の営業収益	<u>1,446,000</u>	5,436,183,803	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,524,910,906		
(2) 総係費	274,236,922		
(3) 減価償却費	2,774,320,131		
(4) 資産減耗費	<u>43,814,432</u>	<u>5,617,282,391</u>	
営業損失			181,098,588
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	126,995		
(2) 長期前受金戻入	623,334,546		
(3) 雑収益	<u>11,522,315</u>	634,983,856	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	124,394,523		
(2) 雑支出	<u>54,110</u>	<u>124,448,633</u>	<u>510,535,223</u>
経常利益			329,436,635
当年度純利益			329,436,635
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>329,436,635</u></u>

3 令和元年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金					資本合計
			資本剰余金		利益剰余金			
	自己資本金	資本金合計	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	46,302,278,658	46,302,278,658	1,646,948,030	1,646,948,030	0	1,139,177,672	1,139,177,672	49,088,404,360
前年度処分額	1,139,177,672	1,139,177,672	0	0	0	△ 1,139,177,672	△ 1,139,177,672	0
議会の議決による処分額	1,139,177,672	1,139,177,672	0	0	0	△ 1,139,177,672	△ 1,139,177,672	0
自己資本金への組入れ	1,139,177,672	1,139,177,672	0	0	0	△ 1,139,177,672	△ 1,139,177,672	0
処分後残高	47,441,456,330	47,441,456,330	1,646,948,030	1,646,948,030	0	(繰越利益剰余金) 0	0	49,088,404,360
当年度変動額	0	0	0	0	0	329,436,635	329,436,635	329,436,635
当年度純利益	0	0	0	0	0	329,436,635	329,436,635	329,436,635
当年度末残高	47,441,456,330	47,441,456,330	1,646,948,030	1,646,948,030	0	(当年度未処分利益剰余金) 329,436,635	329,436,635	49,417,840,995

4 令和元年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金		剰余金	
	自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	47,441,456,330	1,646,948,030	0	329,436,635
議会の議決による 処分額	0	0	329,436,635	△ 329,436,635
減債積立金へ の積立て	0	0	329,436,635	△ 329,436,635
処分後残高	47,441,456,330	1,646,948,030	329,436,635	(繰越利益剰余金) 0

5 令和元年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		3,161,170,144	
ロ	建 物	4,899,579,642		
	減価償却累計額	<u>△ 2,558,548,896</u>	2,341,030,746	
ハ	構 築 物	28,650,538,503		
	減価償却累計額	<u>△ 16,352,298,829</u>	12,298,239,674	
ニ	機 械 及 び 装 置	27,961,852,507		
	減価償却累計額	<u>△ 21,611,471,703</u>	6,350,380,804	
ホ	車 両 運 搬 具	22,270,835		
	減価償却累計額	<u>△ 17,069,162</u>	5,201,673	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	226,706,224		
	減価償却累計額	<u>△ 173,233,389</u>	53,472,835	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>6,206,127,882</u>	
	有形固定資産合計			30,415,623,758

(2) 無形固定資産

イ	ダ ム 使 用 権		33,155,036,586	
ロ	その他無形固定資産		<u>1,911,180</u>	
	無形固定資産合計			33,156,947,766

(3) 投資その他の資産

イ	投 資 有 価 証 券		<u>500,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>500,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計			64,072,571,524

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		10,197,539,969	
(2)	未 収 金		253,715,622	
(3)	貯 蔵 品		28,677,930	
(4)	仮 払 金		<u>21,500</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>10,479,955,021</u>

	資 産 合 計			<u><u>74,552,526,545</u></u>
--	---------	--	--	------------------------------

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	4,257,281,399	
	(2) 年賦未払金	<u>623,477,581</u>	
	固定負債合計		4,880,758,980
4	流動負債		
	(1) 企業債	544,335,617	
	(2) 年賦未払金	83,093,575	
	(3) 未払金	3,940,143,024	
	(4) 引当金	49,822,123	
	(5) その他流動負債	<u>7,879,248</u>	
	流動負債合計		4,625,273,587
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	31,960,970,902	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 16,332,317,919</u>	
	繰延収益合計		<u>15,628,652,983</u>
	負債合計		<u><u>25,134,685,550</u></u>

資本の部

6	資本金		47,441,456,330
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ その他資本剰余金	<u>1,646,948,030</u>	
	資本剰余金合計		1,646,948,030
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>329,436,635</u>	
	利益剰余金合計		<u>329,436,635</u>
	剰余金合計		<u>1,976,384,665</u>
	資本合計		<u>49,417,840,995</u>
	負債資本合計		<u><u>74,552,526,545</u></u>

6 注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

建物（建物附属設備を含む。）	8～50年
構築物（その他構築物を含む。）	10～60年
機械及び装置	6～20年
工具器具及び備品	3～20年
車両運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

ダム使用権	55年
その他無形固定資産	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額が、当該年度末における職員（県派遣職員は除く。）に対する要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の次年度の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給を行うため、48,098,346円を取り崩すものとする。